

各 位

新日本製鐵株式会社
(コード番号 5401東、大、名、福、札)
代表取締役社長 三村 明夫

日鐵物流株式会社
(コード番号 9178 東)
代表取締役社長 市瀬 圭次

製鐵運輸株式会社
代表取締役社長 笠井 勝

新日本製鐵株式会社による日鐵物流株式会社、製鐵運輸株式会社の完全子会社化及び日鐵物流株式会社と製鐵運輸株式会社の事業統合について

このたび、新日本製鐵株式会社(以下「新日本製鐵」)と、日鐵物流株式会社(以下「日鐵物流」)及び製鐵運輸株式会社(以下「製鐵運輸」)は、平成17年9月8日開催の各々の取締役会において、商法上の株式交換を行い、新日本製鐵が、日鐵物流、製鐵運輸各々を完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

今後、平成17年11月下旬に開催予定の日鐵物流、製鐵運輸(以下あわせて「各子会社」)の臨時株主総会において株式交換契約書の承認を得たうえ、同年12月27日を株式交換の日とする予定です。

また、完全子会社後、更なる物流競争力強化を目指し、日鐵物流、製鐵運輸は平成18年4月1日を期して事業統合することで基本的合意に達し、本日事業統合覚書を締結いたしました。

更に、事業統合後、平成18年10月を目標に、新日鐵製品の構外輸送・一般営業を行う事業持株会社と製鐵所構内作業を行う地域会社に再編いたします。

・完全子会社化

1.完全子会社化の趣旨

新日本製鐵グループは、更なる連結企業価値の向上を目指し、製鉄事業におけるグループ全体での収益力と競争力を一層強化・加速していく必要があるとの認識の下、これまでも子会社の完全子会社化やグループ会社の統合・再編等、グループ事業戦略共有化・実施の体制整備を進展させてまいりました。

この度、新日本製鐵グループの製鉄事業において物流部門で中核的な役割を果たし、新日本製鐵との戦略共有が極めて重要である日鐵物流、製鐵運輸を、新日本製鐵の完全子会社といたします。

日鐵物流は、昭和17年設立で、海上輸送、主要中継地の港湾運送・陸上輸送の元請であり、名古屋・広畑・大分製鐵所の構内外輸送を担う新日本製鐵グループにおける中核物流会社であります。

製鐵運輸は、昭和42年設立で、君津製鐵所の構内外輸送全般を担う物流会社であり、同所最大の協力会社であります。

今後、各子会社が競争力を一層高め、更なる発展を遂げていくためには、新日本製鐵と従来以上に一体となった会社運営が必要と判断いたしました。今回の施策により、グループ戦略の一層の共有化、グループ全体の経営資源の最適かつ効率的な投入、スピード経営の徹底等が図られ、子会社を含めた物流部門における収益力・競争力が一層強化され、新日本製鐵及び各子会社の企業価値が向上するものと考えます。

日鐵物流、製鐵運輸の株主の皆様には、株式交換以降、新日本製鐵の株主として従来の各子会社同様のご支援をお願いしたいと考えております。

2. 株式交換の条件等

(1) 日程の概要

平成17年9月8日 株式交換契約書 承認取締役会

平成17年9月8日 株式交換契約 締結

平成17年11月下旬(予定) 株式交換契約書 承認臨時株主総会(各子会社)

平成17年12月26日(予定) 株券提出期限(各子会社)

平成17年12月27日(予定) 株式交換の日

注) 1. 本株式交換は、商法第358条第1項の規定に基づき、新日本製鐵においては株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

2. 新日本製鐵と各子会社の株式交換は、各々個別に実施されることとなります。各々の株式交換はその手続において別個独立であり、他の株式交換にかかる他社の取締役会及び株主総会での承認を条件としておりません。従いまして、各子会社の株式交換は一括ではなく、単独で実施される可能性があります。

(2) 株式交換比率

新日本製鐵が日鐵物流及び製鐵運輸を完全子会社化するための株式交換における株式交換比率算定にあたって、新日本製鐵は第三者機関である中央青山監査法人(以下「中央青山」)に、日鐵物流及び製鐵運輸は第三者機関であるアメリカン・アプレザル・ジャパン(以下「AAJ」)に、各々株式交換比率案の算定を依頼し、その算定結果を参考として当事会社間で協議し、以下のとおり合意いたしました。

なお、下記の株式交換比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じたときは、当事会社間の協議により変更することがあります。

会社名	新日本製鐵 (完全親会社)	日鐵物流 (完全子会社)	製鐵運輸 (完全子会社)
株式交換比率	1.000	1.585	29.822

(注) 1. 株式の割当比率

日鐵物流 1 株につき新日本製鐵株式 1.585 株、製鐵運輸 1 株につき新日本製鐵株式 29.822 株を割り当て致します。但し、新日本製鐵が保有する日鐵物流(8,489,780株)、製鐵運輸(161,451株)および日鐵物流が保有する自己株式(16,785株)の各株式については、割り当て致しません。

2. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

中央青山及び A A J は、各々株式交換比率の算定にあたり、新日本製鐵、日鐵物流について市場株価平均法及び D C F 法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)による分析結果を、製鐵運輸については類似会社比準法及び D C F 法による分析結果を総合的に勘案し、株式交換比率を一定のレンジで算定し、価値分析報告書を提出しました。

*なお、中央青山による上記算定は、その基礎となる評価方法及び各種前提条件について中央青山の助言を受け新日本製鐵が決定していること等から、日本公認会計士協会による「独立性に関する解釈指針」で規定されている意見表明業務としての評価ではありません。

3. 株式交換に際して発行する新日本製鐵の株式数

発行する新株式はありません。新日本製鐵が保有する自己株式(金庫株)合計 11,374,500株を割り当て致します。

(3) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

3. 株式交換後の状況

(1) 当事会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者

株式交換に伴う変更はありません。

(2) 株式交換後における新日本製鐵の増加資本金、増加資本準備金

ア. 増加資本金

0円

イ. 増加資本準備金

3,878,704,500円から、各子会社の株主に移転する新日本製鐵株式(金庫株)について株式交換の日の前日の当社の会計帳簿に記録した価額の合計額を控除した額と致します。但し、その額が負となる場合には0円と致します。

. 日鐵物流と製鐵運輸の事業統合

1. 事業統合の趣旨

日鐵物流、製鐵運輸両社は、より一層効率的でコスト競争力のある物流を提供していくにあたり、輸送領域がラップあるいは補完関係にあり、シナジー効果が期待できることから、平成18年4月1日を期して、事業統合することについて基本的な合意に達しました。

更に、事業統合後、平成18年10月を目標に、新日鐵製品の構外輸送・一般営業を行う事業持株会社と製鐵所構内作業を行う地域会社に再編いたします。

この事業統合により、物流業務の効率化を目指し、顧客ニーズを的確にとらえた競争力

のある最適物流サービスを提供できるよう邁進してまいりる所存であります。

2. 事業統合、再編の条件等

(1) 日程の概要

平成17年9月8日 事業統合覚書承認取締役会及び事業統合覚書締結

平成18年4月1日(予定)事業統合期日

平成18年10月(予定)事業統合会社の再編

(2) 事業統合の具体的方法、日程及び事業統合後の状況

事業統合覚書締結後に、日鐵物流、製鐵運輸の両社によって発足する事業統合準備委員会において、検討して参ります。

(3) 業績に与える影響

業績見通しにつきましても、今後詳細を詰めてまいりますが、今回の事業統合により、領域がラップあるいは補完関係にある関東地区の物流のシナジー効果発揮と事業統合による業務効率化をすすめ、競争力の強化を目指してまいります。

なお、平成18年3月期につきましても、業績への影響はございません。

・当事会社の概要（平成17年3月31日現在）

商号	新日本製鐵株式会社 (完全親会社)
事業内容	鉄鋼の製造・販売他
設立年月日	昭和45年3月31日
本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者	代表取締役社長 三村 明夫
資本金	419,524 百万円
発行済株式総数	6,806,980,977 株
株主資本	1,019,186 百万円
総資産	2,819,991 百万円
決算期	3月31日
従業員数	15,081 人
主要取引先	三井物産(株)、(株)メタルン、日鐵商事(株)
大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)9.0% 日本マスター・トラスト信託銀行(株)5.9% ストリート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 5.1% 日本生命保険(相) 3.3% 資産管理サービス信託銀行 2.9% (株)みずほコーポレート銀行 2.7% 明治生命保険(相) 2.1% ザ・チェス・マンハッタン・バンク・インターナショナル 1.8% インバスターズ・バンク 1.4% 東京海上日動火災保険(株)1.4%
主要取引銀行	(株)みずほコーポレート銀行、(株)東京三菱銀行、(株)三井住友銀行、(株)UFJ銀行
当事会社の関係	

商号	日鐵物流株式会社 (完全子会社)	製鐵運輸株式会社 (完全子会社)
事業内容	内航海運事業、港湾運送事業、倉庫業、 貨物自動車運送事業、貨物利用運送事 業、通関業、工場内運搬・作業請負業、 梱包業他	貨物自動車運送事業、貨物利用運送事 業、通関業、工場内運搬・作業請負業、 梱包業他
設立年月日	昭和 17 年 12 月 28 日	昭和 42 年 7 月 19 日
本店所在地	東京都中央区新川一丁目 23 番 4 号	千葉県君津市君津 1 番地
代表者	代表取締役社長 市瀬 圭次	代表取締役社長 笠井 勝
資本金	2,238 百万円	2,000 百万円
発行済株式総数	14,930,300 株	201,451 株
株主資本	9,597 百万円	3,734 百万円
総資産	33,458 百万円	18,529 百万円
決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
従業員数	1,050 人	994 人
主要取引先	新日本製鐵(株) 日鐵建材工業(株) 日鐵商事(株) 日鉄鉱業(株) 大分スチール(株)	新日本製鐵(株) 日本通運(株) 三井物産(株)
大株主及び持株 比率	新日本製鐵(株)56.86% 八幡船舶協業組合 4.68% 日鐵物流従業員持株会 4.07% 太平工業(株)3.74% ジ・オスター(株)2.77% 日鉄鋼管(株)1.96% 日鐵商事(株)0.88%	新日本製鐵(株)80.14% 日本通運(株)19.86%
主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行 (株)東京三菱銀行 UFJ 信託銀行(株) 日本政策投資銀行	(株)みずほコーポレート銀行 アストロ・キャピタル・コーポレーショントウ (株)千葉銀行 日本政策投資銀行
当事会社の関係	資本関係 新日本製鐵は日鐵物流発行 済株式総数の 56.86%を保有する 筆頭株主である。 人的関係 新日本製鐵の従業員 1 名は 日鐵物流の役員を兼任している。 取引関係 新日本製鐵は日鐵物流に対 し製鉄原料、鋼材等の輸送 及び荷役を委託している。	資本関係 新日本製鐵は製鐵運輸発行 済株式総数の 80.14%を保有する 筆頭株主である。 人的関係 新日本製鐵の従業員 2 名は 製鐵運輸の役員を兼任している。 取引関係 新日本製鐵は製鐵運輸に対 し鋼材等の輸送及び荷役を 委託している。

5. 最近3決算期の業績

新日本製鐵株式会社（完全親会社）

（百万円）

決算期	単体			連結		
	H15年 3月期	H16年 3月期	H17年 3月期	H15年 3月期	H16年 3月期	H17年 3月期
売上高	1,789,706	1,861,829	2,147,863	2,749,306	2,925,878	3,389,356
営業損益	92,279	162,966	303,886	142,961	224,475	429,948
経常損益	48,359	117,678	247,826	68,879	172,851	371,446
当期純損益	20,447	31,184	145,824	51,686	41,515	220,601
1株当たり 当期純損益 (円)	3円2銭	4円62銭	21円63銭	7円69 銭	6円15銭	32円73銭
1株当たり 年間配当金 (円)	1円50銭	1円50銭	5円00銭			
1株当たり 株主資本 (円)	107円15 銭	124円99 銭	150円97 銭	118円73 銭	138円92 銭	176円20 銭

日鐵物流株式会社（完全子会社）

（百万円）

決算期	単体			連結		
	H15年 3月期	H16年 3月期	H17年 3月期	H15年 3月期	H16年 3月期	H17年 3月期
売上高	62,201	61,990	67,473	71,173	71,354	76,515
営業利益	1,173	1,158	1,222	1,285	1,254	1,434
経常利益	996	997	1,082	1,117	1,087	1,290
当期純利益	75	178	441	144	228	556
1株当たり 当期純利益 (円)	3円56銭	11円97銭	29円59銭	8円20銭	15円31銭	37円31銭
1株当たり 年間配当金 (円)	5円	5円	5円			
1株当たり 株主資本 (円)	588円85 銭	604円75 銭	643円57 銭	603円00 銭	622円50 銭	671円05 銭

製鐵運輸株式会社（完全子会社） （百万円）

決算期	単体		
	H15年 3月期	H16年 3月期	H17年 3月期
売上高	27,336	28,371	29,643
営業利益	612	357	485
経常利益	482	218	396
当期純利益	198	12	13
1株当たり 当期純利益 (円)	986円20 銭	62円87銭	67円69銭
1株当たり 年間配当金 (円)	300円	-	-
1株当たり 株主資本 (円)	18,655円 91銭	18,437円 39銭	18,540円 21銭

本件に関するお問い合わせは以下にお願いします。

新日本製鐵(株)	総務部広報センター	03 - 3275 - 5023
日鐵物流(株)	総務部	03 - 3553 - 1331
製鐵運輸(株)	総務部	0439 - 52 - 2311